

農業と科学 1975 5/6 合併号

CHISSO-ASAHI FERTILIZER CO., LTD.

野菜の需給の現状と 今後の見通しについて

農林省食品流通局 市原 淳吉
野菜振興課長

先般、昭和60年を展望した「農産物の需要と生産の長期見通し」が閣議決定された。

これは、世界の食糧需給が構造的変化いわゆる過剰時代から不足時代への歴史的転換点にあると同時に、かが国経済が従来のような高度経済成長から安定成長への移行期にある今日、これら諸情勢をふまえた今後の農政展開の基本的方向づけともなる、わが国主要農生物の需要と生産の長期見通しについて、1昨年以來、農政審議会の場等における検討、審議を経て、このたび作成公表の運びとなったものである。

ここでふれる「野菜の需給の現状と今後の見通し」については、この需給見通しにおいて展望した野菜の見通しを紹介するとともに、その際、分析検討した、最近の野菜の需給の動向と現状について、簡単に述べることにしたい。

1. 野菜需給の動向と現状

まず、野菜の需要すなわち消費であるが、野菜消費量は所得の向上などを背景に、これまですう勢的には増加傾向にあり、昭和47年の1人当たり年間消費量は117.5kgに達しており、昭和35年当時の99.7kgに比べ18%の伸びである。最近数年間は、その伸びが鈍化を示し、野菜消費においても構造的変化がみられてきた。すなわち、これまでの量的変化から質的变化によって変ろうとしていることである。

その特徴の1つとして、消費の周年化に対応した生産の周年化の進展があげられる。とくにキュ

ウリ、トマト、キャベツ等の品種改良や栽培技術の発達等による周年栽培が普及し、これらの消費における季節性は次第に薄れつつある。

2つめに、野菜消費の地域間、世帯間の平準化があげられる。北海道、九州、東北等の地方も次第に京浜、京阪神地域の消費水準に近づきつつあり、また、所得階級別にも、低所得層と高所得層との格差は縮小する傾向を示し、これらを通じて消費の種類別構成でも、大都市型の構成すなわち根菜類、葉・茎菜類の比重が低下し、レタス、ピーマン、キュウリ等の洋菜類、果菜類の比重が高まっているという形になって現われている。

特徴の3つめとして、野菜消費の多様化または多種類化にふれなければならない。わが国は気象条件にめぐまれ四季を通じて多種、多様の野菜を生鮮の状態ですべて豊富に供給できることから、古来よ

<目次>

| | |
|------------------------------------------|------------------------------|
| § 野菜の需給の現状と 今後の見通しについて……………(1) | 農林省食品流通局 市原 淳吉 野菜振興課長 |
| § クルメツツジの生立ちと栽培……………(3) | 農林省試験場久留米支場 国重正昭 花き栽培研究室長 |
| § <解説> わが国農産物の需要と 生産の長期見通し……………(5) | |

りきわめて多種類の野菜が食卓にのぼってきているが、これに加えて、今日の食生活の洋風化を中心とする多様化傾向を反映して、多種類の洋菜類たとえばセルリー、パセリ、ブロッコリー、カリフラワー、オクラ等が市場に日常出回るようになっている。これはごく最近のことである。これに加えて調理方法の多様化も進み、野菜消費の多様性を強めている。

以上のほかに、消費態様の変化として、調理の簡便化や食生活のパラエティー化などの要求に応じて、野菜の加工品としての消費の伸びは大きく保存食としての任詰をはじめ、冷凍技術、コールドチェーンの発達、家庭用冷凍庫の普及等による冷凍食品の普及はめざましく、野菜の冷凍品化も急速に進展している。加えて、都市世帯の外食による野菜消費の割合も伸びており、このことは西洋料理店、中華料理店等を中心に、飲食店数の伸び、その販売額の伸びなどからもうかがわれるところである。

このような野菜消費の構造変化は今後一層進むものとみられ、これに伴い、消費量の伸びとしては多くを期待しえないが、より高級品への傾斜等質的転換による野菜消費の高度化が進展するものと見込まれる。

一方、わが国の野菜の生産は、作付面積において昭和41年をピークとして、以後都市近郊の農地のかい廃等に伴う作付面積の減を中心に漸減を続け、47年には606千haとなっており、反収の増加によって総生産量をカバーして、ここ数年1,500万トン前後の水準で、おむね横ばいの状態を維持している。

作付面積の異動を類別にみると、根菜類を筆頭に葉・茎菜類、果菜類が減少している反面、洋菜類および果実的野菜の増加がみられる。また10a当り収量では主産地化、栽培技術の向上、施設園芸の普及、野菜の種類別構成の変化等を要因として増加傾向が続いているが、しだいに連作障害、地力低下、労力過重ないし偏重等の徴候が顕著となりつつあり、今後とも従来のようにコンスタントな増加を期待することは困難となりつつある。

また、米の生産調整とともに、水田表作での野菜作も、昭和44年以来5カ年の実績とはいえ、その定着性については転作奨励金いかによっては

なお予断をゆるさない状況にあり、今後増大する需要に即応した生産の確保にとって、これをとりまく環境条件はきびしく、楽観を許さない状況にある。

2. 昭和60年における野菜の需給

以上、最近における野菜需給の動向と現状をふまえて、昭和60年における1人当たり年間消費量は約130kg前後で、昭和47年に比べて10%の増加にとどまるものと見込んでいる。

このため、野菜の総需要量は、1人当たりの伸びに人口の増加分を見込んで、総量でおよそ2,000万トンとし、昭和47年の26%増として見込んでいる。

種類別には洋菜類の伸びが大きく(93%増)、次いで果菜類(27%増)、葉・茎菜類(27%増)、果実的野菜(26%増)が伸び、根菜類が僅かな伸び(15%増)を示すという結果となっている。

これに対し、生産の見通しとしては、上記のような需要を、すべて国内生産で賄うことを前提として、昭和47年作付面積に33千haの作付増により、昭和60年には666千haの野菜作によって需要にこたえることとしている。これはいわば政策努力を前提とした、かなり意欲的見通しとなるものであり、野菜作農家をはじめ、関係者の理解と協力をなくしては実現は困難と考えられ、一層の野菜振興策を必要とするものである。

野菜の需要と生産の見通し

| 項 目 | 47 年 | 60 年 | 60年47(%) | 年増減率(%) |
|---------|----------|--------|----------|---------|
| 需 要 量 | 16,041千T | 20,136 | 125.5 | 1.8 |
| 生 産 量 | 15,837千T | 20,136 | 127.1 | 1.9 |
| 作 付 面 積 | 633千h | 666 | 105.2 | 0.4 |
| 自 給 率 | 99% | 100 | — | — |
| 1人年間純食料 | 117.5kg | 129.5 | 110.2 | 0.8 |

資料：「農産物の需要と生産の長期見通し」による。

頁数の変更と合併号について

本誌はこれまで万難を排して16頁建を建前として発行して参りましたが、諸般の情勢を勘案して、今後は8頁建に変更するの止むなきに至りました。この点、読者各位の何分のご了承を得たいと存じます。

同様の事情から50年5月号は休刊とし、5/6月合併号として発行致します。(編集部)

ク ル メ ツ ツ ジ の

生 立 ち と 栽 培

野菜試験場久留米支場 国 重 正 昭
花卉栽培研究室長

ク ル メ ツ ツ ジ の 生 い 立 ち

クルメツツジとは、今から約200年前の正保年間に久留米藩御馬廻り役・坂本元蔵によって、品種改良の端緒がひらかれたツツジです。坂本元蔵は当時、江戸を中心に栽培が流行していたキシマツツジや、九州の山野に自生しているツツジを集めて栽培する一方、実生による品種改良を試みました。

当初、ツツジの実生方法がわからず、失敗を重ねていたのですが、たまたま手からこぼれた種子が、庭の苔の上で発芽しているのをみて、苔を利用したツツジの実生法を会得したといわれています。

ツツジの種子は好光性ですので、他の植物の種子のように、土を使って覆土する播種方法では、光線がさえぎられて発芽してきません。必ず種子に光線が当たるよう、覆土なしの、露出させた状態で播種しなければなりません。その点、苔の上は光線も充分あり、しかも水分が常に含まれていて種子が乾燥することもないので、ツツジの発芽床としては理想的な環境をそなえています。

現在では、水苔やピート、鹿沼土を使って発芽床を作りますが、ごく近年まで、ツツジ愛好家で実生を試みた人は、実生床として庭苔を利用していました。

このようにして坂本元蔵は、クルメツツジの実生による品種改良に成功し、彼の時代に育種された品種の多くは、今日も名花として広く愛培されています。

坂本元蔵以後、クルメツツジの品種改良の努力は、主として久留米藩の藩土の間で受けつがれてきましたが、明治以後の品種改良は、植木業者が

行なりようになりました。

そのため、明治以降、発表される品種の数は急激に増えて、現在までに約800品種が命名されています。しかしその多くは途中で消滅し、現在の品種数は約300となっています。

クルメツツジは、久留米地区という狭い範囲で栽培されていたため、世間にはあまり知られずにはいましたが、大正7年にアメリカ、ハーバード大学のウィルソン博士が来日してその美しさに驚き翌年、再び来日してクルメツツジの品種・50品種をアメリカのアーボレータムに導入、ウィルソンズ・フィフティ(50)としてアメリカ・ヨーロッパに紹介して以来、クルメ・アザレアの名は、日本よりむしろアメリカやヨーロッパで有名になっていました。

日本でクルメツツジの名がよく知られるようになったのは戦後で、ちょうど花の咲く時期が4月末から5月始めにかけての連休(ゴールデンウィーク)に当たると、花の色彩が豊富で派手なため行楽地の植え込み材料として大量に使われるようになってきてからです。

それまでのクルメツツジは、主として鉢植えの盆栽用、あるいは個人の庭園用として利用されてきていたのです。

ク ル メ ツ ツ ジ の 特 徴

クルメツツジの特徴は、まず花色の豊富さにあります。白・紫・赤・赤紫・桃・ピンクおよび、それぞれの絞り花と変異の巾が大きく、そのうえ花付きが多いので、開花期には樹全体が花におおわれたように咲いて、美事な景観を呈します。

さらにもう一つの特徴は、ホーズインホーズ咲、つまり萼の弁化した2重咲きの品種が多いこ

とで、普通の花の場合、雄雌の弁化した八重咲のものはありますが、萼の弁化したものは珍しく、クルメツツジの大きな特徴になっています。

この萼の弁化した二重咲きのものは、花器の構造から結実することがないので、盆栽や庭植のツツジで、毎年、花のあと樹勢を弱らせないために行なう花つみの作業をする必要がない利点があります。

次の特徴は、花のあとに葉が出ることで、サツキや平戸ツツジ、ヤマツツジ等は、花の時期には既に葉がでているのですが、クルメツツジでは、花期にはまだ新芽が伸びておらず、花付きの良さを一層引き立たせています。花の時期は普通のツツジよりやや早く、久留米では4月中旬、本州では4月下旬から5月上旬となります。

完成されたクルメツツジ盆栽



樹姿は、どちらかというと立性で、枝が上伸する性質があります。その点、サツキのように樹が横広がりになって、いつまでも樹姿がくずれない樹種にくらべ、樹型を保つためには、剪定を花のあと、なるべく早い時期に行なうことが必要です。

クルメツツジの樹種と栽培

現在、クルメツツジは主として庭・公園植込み用に使用されていますが、品種も色の濃い、限られた数品種しか大量生産されていませんが、本来クルメツツジは、盆栽用の種類として改良されてきたもので、盆栽用の品種は白に近い薄紫・薄桃

の品種が多く、観賞の仕方も、独特の丸鉢に植込み、武者仕立て、傘づくり、見台づくり、梵天づくり等の形に仕立てられます。

栽培は露地で行ないませんが、花時には、室内に持ちこんで観賞するものです。室内の軟光線の下では、クルメツツジの微妙な薄色の花色は非常に上品な色に引き立って見え、室内ですので、観賞期間も長く楽しむことができます。

戦前には花時になると、愛好家は座敷いっばいにクルメツツジの鉢を飾り、互い訪問しあってその年の咲きぐあいを競い、実生による新花が咲くと、全員が集まって批評検討し、価値ありと認められたものには、品種名を考えあったといわれています。現在でも、クルメツツジの愛好家は、戦前と同様、花時には座敷に鉢を飾って来訪者に展示しています。

クルメツツジは、盆栽としてはサツキよりつくりにくいのですが、過湿にならぬよう用土を選び1~2年毎に植えかえをしてゆけば、サツキ同様毎年、観賞することができますし、サツキに負けぬ樹型の盆栽をつくることができます。

クルメツツジの盆栽は、普通、2月~3月に庭や畑植えの荒木を掘りあげて、土を水で完全に洗い落とし、根を整理し、地上部の枝を形よく切り込んで鉢上げし、その年、幹から吹きだした枝のうち、必要な部分だけ残して大枝配りを行ない、その後、3~4年、その大枝に小枝をつけるように剪定、肥培管理を行なって仕立ててゆきます。

庭や畠に植えられた老株は、根元から出ている多数の幹はそれぞれ細くても、根ぎわは太く一本にまとまっており、そこを利用すれば根張りのよい盆栽に仕立てることができます。

庭園用に刈込まれたクルメツツジ



<解 説>

主要農産物の需給と

生産の長期見通し

〔昭和47～60年〕

長期的に見た場合、わが国の農産物はどういう動向をたどるか—ということは、最近特に注目されるところだが、農林大臣の諮問機関である農政審議会は去る4月7日、「わが国農産物の需要と生産の長期見通し(昭和47年～60年)」を答申した。

ここでは、答申の骨子をなす I. 全体的展望、II. 主要農産物の展望の両面を概観してみよう。

I. 全体的展望

長期見通しを全体的に展望する前提として、答申では、

① わが国の人口は、昭和60年には12,187万人(昭和47年は10,733万人)に達すると想定する。(年平均伸び率は35～47年、47～60年とも1.1%と見込む。)

② 個人消費支出の伸びは、高度成長から安定成長へ移行すると見られるので、5%と想定する。

③ わが国の栄養水準はすでに、かなり高度の水準に達しており、また、最近の食糧消費動向などから見ても、食生活のパターンが今後大きく変化するとは見られないので、農産物需要の全体の伸びは次第に鈍化し、47年度を基準年次とする関係で、47～60年度の年平均伸び率は1.6%程度になると見込まれる。

また、この農産物需要量を栄養供給量として計算すると、60年には、供給熱量は1人1日当り2,593カロリー程度、供給蛋白質量は1人1日当り83g程度と見通される。

などを基本的な条件とし、更に、農業生産の伸び、農地面積の展望、自給率、穀物等の輸入数量などについては、次のように予測している。

(1) 農業生産の伸び

農業生産は、農産物需要の増大に伴って多様化しつつ増大し、47～60年の平均伸び率は2%弱になるものと見込む。

(2) 農地面積の展望

イ. 60年の農地面積は、農業生産の展望や、今後におけるかい廃、造成を考慮して585万ha(48年

度は569万ha)程度、このほか、主として採草放牧用に供される土地が25万ha程度と見込まれる。

ロ. 農地のかい廃面積は、今後の転用・需要の動向、山間地での植林や耕作放棄地などを考慮して、48～60年間に約70万ha程度と見込む。なおこの間に86万haが造成されるものと見込んでいる。

ハ. 水田に他の作物を作付けることが必要となる面積は、51年以降の水田総合利用対策などのあり方や、水田のかい廃見込みとも関連するが、60年には22万ha程度と見込む。

ニ. 水田裏作については、今後積極的に利用を拡大し、60年には関東以西の水田で裏作可能なものの過半(現在は約24万ha)において、麦、野菜、飼料作物などが作付けられるものと見込む。

(3) 自給率

そこで、47年度と60年度における農作物の自給率の動向を見ると、表のようになる。ただし

| 項 目 | 47年度 | 60年度 |
|-------------|------|------|
| 食用農産物総合自給率 | 73% | 75% |
| 穀物自給率 | 42 | 37 |
| 主食用穀物自給率 | 71 | 73 |
| 米 | 100 | 100 |
| 主要農産物の自給率 | | |
| 野菜 | 99 | 100 |
| 果実 | 81 | 84 |
| 鶏卵 | 98 | 100 |
| 肉類(鯨肉を除く) | 81 | 86 |
| 牛乳・乳製品 | 86 | 94 |
| 砂糖 | 20 | 28 |
| 小麦 | 5 | 9 |
| はだか麦 | 18 | 36 |
| 食用大豆 | 20 | 66 |
| (搾油用を含めた場合) | (4) | (9) |
| 水産物総合自給率 | 101 | 95 |
| 飼料自給率 | 46 | 51 |

A. 飼料自給率は可消化養分総量(TDN)

$$B. \text{食用農産物総合自給率} = \frac{\text{国内生産額}}{\text{国内消費仕向額}} \times 100$$

(但し、国内生産額と国内消費仕向額は、飼料仕向けによる二重計算分を控除してある。)

$$C. \text{穀物(主食用穀物)自給率} = \frac{\text{国内生産量}}{\text{国内消費仕向量}} \times 100$$

(但し、「穀物」は米、小麦、大麦、はだか麦、とうもろこし、こうりゃん等、「主食用穀物」は米、小麦、はだか麦である。)

$$D. \text{飼料自給率} = \frac{\text{国内産飼料供給量}}{\text{飼料供給量}} \times 100$$

(但し、可消化養分総量換算による。)

として算出した。ただし、60年度の見通しにおい

て、需要を40年度と同様とした場合の自給率を試算すると、次のようになる。

(4)穀物等の輸入数量

| 項 目 | 47年度 | 60年度 |
|--------------|---------|---------|
| 麦 類 | 6,805 | 6,958 |
| とうもろこし、こりゃん等 | 10,367 | 16,114 |
| 穀 物 計 | 17,172 | 23,072 |
| 豆 類 | 3,639 | 4,816 |
| (うち搾油用大豆) | (2,636) | (4,000) |
| 穀 類 計 | 20,811 | 27,888 |
| 砂 糖 | 2,428 | 2,787 |

(注)とうもろこし、こりゃん等はライ麦、えん麦等が含まれる。

II. 主要農産物の展望

〔米〕

① 近年の動向からみて今後1人当り消費量は減少のテンポが鈍化し、現状の92kgから82kg程度となり、人口の増加と相まって総需要量は47年の1,195万トンに対し、1,210万トン程度と見込む。

② 生産は、堅調な需要に対応した十分な生産を確保することとする。水稻の10a当り収量は、稲作をめぐる諸条件を勘案して485kg程度、作付面積は249万ha程度と見込む。

| 項 目 | 47年 | 60年 | 60/47% | 年増減率% |
|------------|----------|--------|--------|-------|
| 需 要 量 | 11,948千T | 12,110 | 101.4 | 0.1 |
| 生 産 量 | 11,897千T | 12,110 | 101.8 | 0.1 |
| 作付面積(水稻) | 2,584千h | 2,487 | 96.2 | △ 0.3 |
| 10a当収量(同上) | 456kg | 485 | 106.4 | 0.5 |
| 自 給 率 | 100% | 100 | — | — |
| 1人年間純食料 | 91.7kg | 81.5 | 88.9 | △ 0.9 |

〔麦〕

① 1人当り消費量は小麦は現状のほぼ横ばい

| 項 目 | 47年 | 60年 | 60/47% | 年増減率% |
|-----------|---------|--------|---------|-------|
| 小 麦 | | | | |
| 需 要 量 | 5,372千T | 5,899 | 109.8 | 0.7 |
| (うち飼料仕向量) | (713)千T | (822) | (115.3) | (1.1) |
| 生 産 量 | 284千T | 553 | 194.7 | 5.3 |
| 作 付 面 積 | 114千h | 178 | 156.1 | 3.5 |
| 自 給 率 | 5% | 9 | — | — |
| 1人年間純食料 | 30.9kg | 29.4 | 95.1 | △ 0.4 |
| 大・はだか麦 | | | | |
| 需 要 量 | 1,842千T | 2,502 | 135.8 | 2.3 |
| (うち飼料仕向量) | (985)千T | (1506) | (152.9) | (3.3) |
| 生 産 量 | 324千T | 890 | 274.7 | 8.1 |
| 作 付 面 積 | 121千h | 256 | 211.6 | 5.9 |
| 自 給 率 | 18% | 36 | — | — |
| 1人年間純食料 | 1.3kg | 0.8 | 61.5 | △ 3.7 |

| 項 目 | 実 績 47年度 | 見通し 60年度 | (参考試算) 60年度 | |
|-------------------|-------------|-------------|---------------------|----------------------|
| | | | 需要を47年度と 同じとした場合 | 47年度の需要を入 口修正した場合 |
| 食用農産物総合自給率 | 73% | 75% | 93% | 82% |
| 穀 物 自 給 率 | 42 | 37 | 46 | 40(45) |
| 主食用穀物自給率 | 71 | 73 | 76 | 67(75) |
| 米 | 100 | 100 | 101 | 89(100) |
| 主 要 農 産 物 の 自 給 率 | | | | |
| 野 菜 | 99 | 100 | 126 | 111 |
| 果 実 | 81 | 84 | 111 | 98 |
| 農 産 物 の 飼 料 用 穀 物 | 98 | 100 | 119 | 105 |
| 肉類(鯨肉を除く) | 81 | 86 | 128 | 113 |
| 牛 乳・乳 製 品 | 86 | 94 | 134 | 118 |
| 砂 糖 | 20 | 28 | 35 | 31 |
| 小 麦 | 5 | 9 | 10 | 9 |
| 大・はだか麦 | 18 | 36 | 48 | 43 |
| 食 用 大 豆 | 20 | 60 | 68 | 61 |
| (搾油用等を含めた場合) | (4) | (9) | (12) | (11) |
| 飼 料 自 給 率 | 46 | 51 | 75 | 66 |

(注) ()内は米の需給量に見合う生産を確保する場合である。

大・はだか麦は減少傾向がやや鈍化する。またビール用、飼料用大麦の需要は引続き増加すると見込まれる。

② 生産は、日本麵用小麦等の6割、精麦用の100%、ビール用麦の約5割を目標とするほか、飼料用麦30万トンの生産を見込む。

〔大豆〕

① 1人当り消費量は現状の横這いで推移するとみられるので、総需要量は70万トン程度と見込まれる。

② 食用大豆の生産は、需要に対して約6割(約43万トン)を確保することを目標とする。作付面積は、水田における大豆作の困難性と、過剰水田の減少などを考慮して、合理的な輪作、畑地などの利用拡大、畦畔を含めた水田の活用などによ

| 項 目 | 47年 | 60年 | 60/47% | 年増減率(%) |
|-----------|------------------|----------------|------------------|--------------|
| 食 用 需 要 量 | 621千T (3,496) | 707 (5,007) | 113.8 (143.2) | 1.0 (2.8) |
| 生 産 量 | 127千T | 427 | 336.2 | 9.8 |
| 作 付 面 積 | 89千h | 202 | 227.0 | 6.5 |
| 田 | 23 | 82 | 356.5 | 10.3 |
| 畑 | 66 | 120 | 181.8 | 4.7 |
| 自 給 率 | 20% (4%) | 60 (9) | — | — |
| 1人年間純食料 | 5.7kg | 5.7 | 100.0 | 0.0 |

(注) 1. ()内は需要量に搾油等を含めた場合である。
2. 田の作付面積は、畦畔での作付面積47年7千ha、60年26千haを含む。

り、全体で20万ha程度を見込む。

〔果実(みかん)〕

① みかんの需要は、生食用は横這い、果汁用は拡大する。(果汁用原料としては100万トン程度)とみられるので、1人当り消費量は現状の約1.1倍の21kg程度、総需要量は現状の約1.3倍450万トン程度と見込む。

② 需要に見合った生産を確保することとし、栽培面積は現状をやや下回る17万ha弱と見込む。

| 項 目 | 47 年 | 60 年 | 60/47(%) | 年増減率(%) |
|---------|---------|---------|----------|---------|
| 需 要 量 | 3,568千T | 4,520 | 126.7 | 1.8 |
| (うち果汁用) | (305)千T | (1,000) | (327.9) | (9.6) |
| 生 産 量 | 3,568千T | 4,538 | 127.2 | 1.9 |
| 栽 培 面 積 | 171千h | 165 | 96.5 | △0.3 |
| 1人年間純食料 | 19.2kg | 21.2 | 110.4 | 0.8 |

〔野 菜〕

① 洋菜類の伸びが高く、根菜類は横這いに推移すると見られるので、1人当り消費量は現状の約1.1倍の130kg程度、総需要量は現状の1.3倍2,000万トン程度と見込む。

② 需要に対応した生産の確保を図ることとし、作付面積は現状の約1.1倍67万ha程度と見込む。

| 項 目 | 47 年 | 60 年 | 60年47(%) | 年増減率(%) |
|---------|----------|--------|----------|---------|
| 需 要 量 | 16,041千T | 20,136 | 125.5 | 1.8 |
| 生 産 量 | 15,837千T | 20,136 | 127.1 | 1.9 |
| 作 付 面 積 | 633千h | 666 | 105.2 | 0.4 |
| 自 給 率 | 99% | 100 | — | — |
| 1人年間純食料 | 117.5kg | 129.5 | 110.2 | 0.8 |

〔砂 糖〕

① 今後次第に飽和水準に近づくとみられるので、1人当り消費量は現状の約1.1倍31kg程度、総需要量は現状の約1.2倍385万トン程度と見込む。

② 自然条件などの制約があるので、てんさいさとうきびともに、適作地域における生産の振興を通じて、国内自給力の向上に努める。

| 項 目 | 47 年 | 60 年 | 60/47(%) | 年増減率(%) |
|----------|---------|-------|----------|---------|
| 需 要 量 | 3,077千T | 3,851 | 125.2 | 1.7 |
| 生産量(砂糖) | 621千T | 1,064 | 171.3 | 4.2 |
| 作 付 面 積 | | | | |
| て ん 菜 | 58千h | 77 | 132.8 | 2.2 |
| さ とう き び | 34 | 38 | 111.8 | 0.9 |
| 自 給 率 | 20% | 28 | — | — |
| 1人年間純食料 | 27.9kg | 30.8 | 110.4 | 0.8 |

〔油 脂〕

① 需要は堅調な伸びを示しており、今後とも食用単体油よりも、加工用を中心に伸びるとみられるので、1人当り消費量は現状の約1.3倍14kg総需要量を220万トン程度と見込む。

② 国内原料による生産は米油、なたね油、魚油、牛脂、豚脂などが主であるが、全体としては現状と同程度の37万トンと見込む。

| 項 目 | 47 年 | 60 年 | 60/47(%) | 年増減率(%) |
|---------|-----------|---------|----------|---------|
| 需 要 量 | 1,533千T | 2,240 | 146.1 | 3.0 |
| (うち食用) | (1,216)千T | (1,814) | (149.2) | (3.2) |
| 生 産 量 | 352千T | 370 | 105.1 | 0.4 |
| 自 給 率 | 32% | 17 | — | — |
| 1人年間純食料 | 10.6kg | 14.0 | 132.1 | 2.2 |

〔牛乳・乳製品〕

① 近年の需要の伸びが鈍化傾向にあるので、飲用、乳製品とも従来より伸びが鈍化するとみられるので、1人当り消費量は現状の約1.2倍65kg程度、総需要量は現状の約1.4倍の810万トン程度と見込む。

② 牛乳・乳製品は今後、国際的にも不足が予想されるので、国内の草資源の利用を基本として最近の飼養動向、経営技術条件などを考慮して、生産の定着、増大に努めることとし、需要に対し9割強の国内生産を確保し、飼養頭数は現状の約1.4倍257万頭と見込む。

| 項 目 | 47 年 | 60 年 | 60/47(%) | 年増減率(%) |
|---------|---------|-------|----------|---------|
| 需 要 量 | 5,719千T | 8,142 | 142.4 | 2.8 |
| 生 産 量 | 4,944千T | 7,680 | 155.3 | 3.4 |
| 飼 養 頭 数 | 1,821千頭 | 2,567 | 141.0 | 2.7 |
| 自 給 率 | 86% | 94 | — | — |
| 1人年間純食料 | 51.8kg | 65.2 | 125.9 | 1.8 |

〔肉 類〕

① 需要は40年代に入って著しく伸びたが、今後の国民の消費動向や、内外を通ずる食糧事情等を考慮し、1人当り消費量は19kg程度、総需要量は320万トンと見込む。これに対し、生産は最近の飼養動向、経営技術条件などを考慮し、需要に対し8割以上を確保する。

② 品目別にみた需要は次の通り。

イ. 牛肉 伸び率は鈍化するものの、相対的には堅調に推移するとみられるので、1人当り消費量は現状の約1.5倍3.6kg程度(年率3%台)、総需要量は現状の約1.7倍63万トンと見込む。

ロ. 豚肉 従来に比べ消費の伸びは次第に鈍化するとみられるので、1人当り消費量は現状の約1.3倍(年率2%台)の7.5kg程度、総需要量は現状の約1.5倍130万トン程度と見込む。

ハ. 鶏肉は近年消費が急速に伸びてきたが、最近その伸びが鈍化しており、今後はさらに、そのテンポが弱まるものとみられるので、1人当り消費量は現状の約1.2倍5.7kg程度(年率1%台)、総需要量は現状の約1.4倍92万トン程度と見込む。

| | | 47年 | 60年 | 60/47 (%) | 年増減率 (%) |
|------|---------|----------|---------|-----------|----------|
| 肉類計 | 需要量 | 2,147千T | 3,193 | 148.7 | 3.1 |
| | 生産量 | 1,730千T | 2,747 | 158.8 | 3.6 |
| | 自給率 | 81% | 86 | — | — |
| | 1人年間純食料 | 14.2kg | 18.6 | 131.0 | 2.1 |
| 牛 | 需要量 | 367千T | 625 | 170.3 | 4.2 |
| | 生産量 | 290千T | 508 | 175.2 | 4.4 |
| 肉 | 飼養頭数 | 1,776千頭 | 3,305 | 186.1 | 4.9 |
| | 自給率 | 79% | 81 | — | — |
| | 1人年間純食料 | 2.4kg | 3.6 | 150.0 | 3.2 |
| 豚 | 需要量 | 883千T | 1,335 | 151.2 | 3.2 |
| | 生産量 | 793千T | 1,325 | 167.1 | 4.0 |
| 肉 | 飼養頭数 | 7,168千頭 | 11,790 | 164.5 | 3.9 |
| | 自給率 | 90% | 99 | — | — |
| | 1人年間純食料 | 5.6kg | 7.5 | 133.9 | 2.3 |
| 鶏 | 需要量 | 668千T | 915 | 137.0 | 2.4 |
| | 生産量 | 640千T | 914 | 142.8 | 2.8 |
| 肉 | 飼養羽数 | 68,650千羽 | 102,500 | 149.3 | 3.1 |
| | 自給率 | 96% | 100 | — | — |
| | 1人年間純食料 | 4.7kg | 5.7 | 121.3 | 1.5 |
| その他肉 | 需要量 | 229千T | 318 | 138.9 | 2.6 |
| | 1人年間純食料 | 1.5kg | 1.8 | 120.0 | 1.4 |

〔鶏卵〕

① 需要は、ほぼ飽和水準に達していると思われるので、1人当り消費量は最近の横這い(15kg)程度、総需要量は現状の約1.2倍の220万トンと見込む。

② 生産は需要に対応した生産の確保を図ることとし、飼養羽数を現状の約1.2倍2億羽と見込む。

む。

② 牛肉は今後国際的にも不足が予想されるので、国内資源の維持培養と有効利用を基本として生産の安定的増大に努め、需要に対し8割強の生産を確保することとし、飼養頭数を現状の約1.9倍330万頭(肉専用種210万頭、乳用種120万頭)程度と見込む。また、豚肉、鶏肉についても、需要に対応した生産を確保する。

の、中・高級魚の伸びは堅調に推移するとみられるので、1人当り消費量は現状の約1.2倍42kg程度、総需要量は1,480万トン程度と見込む。

② 生産は資源維持に配慮しつつ、沿岸漁場の整備、新漁場の開発、新資源の開発利用による増加を見込み、需要に対し約9割程度の約1,200万トンの生産を確保する。

〔飼料〕

① 粗飼料については、大家畜の飼養頭数が47年の約1.6倍の587万頭に増加するものと見られるので、粗飼料需要量は930万トン(可消化養分総量(TDN)ベース、以下同じ)程度と見込まれる。生産については、資源である牛について極力国内で生産される粗飼料によって、適正な飼料の給与を確保するために、760万トン程度の飼料作物を生産することとし、必要面積の確保対策を推進する。

② 濃厚飼料は、中小家畜の飼養頭羽数が豚1.6倍、鶏1.3倍に増加することが見込まれ、需要量は2,060万トン程度となる。これに伴い、飼料穀物等の輸入は47年の1.5倍の1,480万トン程度と見込まれ、国内産飼料用麦(30万トン)の増産等もあって、自給率は28%程度と見込まれる。

| | 47年 | 60年 | 60/47 (%) | 年増減率 (%) |
|---------|-----------|---------|-----------|----------|
| 需要量 | 1,848千T | 2,206 | 119.4 | 1.4 |
| 生産量 | 1,811千T | 2,205 | 121.8 | 1.5 |
| 飼養羽数 | 165,529千羽 | 192,204 | 116.1 | 1.2 |
| 自給率 | 98% | 100 | — | — |
| 1人年間純食料 | 14.6kg | 15.0 | 102.7 | 0.2 |

〔水産物〕

① 需要は、多獲性魚は減少するもの

| | 飼料需要量 (A) | 供給量 | | | | 粗飼料供給率 (B/A) | 自給率 | |
|-------|--------------|---------|--------|--------|---------------|--------------|---------------|-------|
| | | 粗飼料 (B) | 濃厚飼料 | | 飼料自給率 (B+D/A) | | 濃厚飼料自給率 (D/C) | |
| | | | 計(C) | 国内産(D) | | | | 輸入 |
| 47年 | 千T 20,253 | 4,737 | 15,516 | 5,628 | 9,888 | 23.4% | 45.9% | 29.7% |
| 60年 | 千T 29,878 | 9,269 | 20,609 | 5,837 | 14,772 | 31.0 | 50.6 | 28.3 |
| 60/47 | 147.5% | 195.7 | 132.8 | 103.7 | 149.4 | — | — | — |
| 年増減率 | 3.0% | 5.3% | 2.2% | 0.3% | 3.2% | — | — | — |